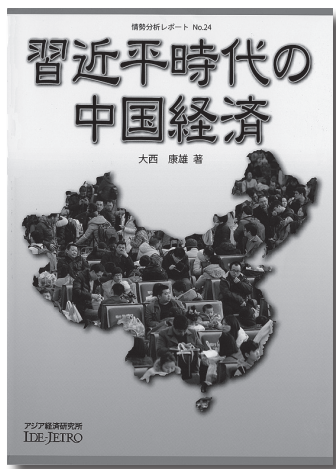


大西康雄著

『習近平時代の中国経済』

情勢分析レポートNo.24 アジア経済研究所 二〇一五年



〇と中国日報社が共同実施している世論調査によると、ここ数年にわたり、相手国に対する印象が「良くない・どちらかといえば良くない」とする日中両国民の比率が八〇〜九〇％に

国際社会における中国のプレゼンスが急拡大している。拡大は、経済分野から始まり、軍事分野に及んできた。前者については、国内総生産（名目GDPベース）で二〇二〇年代にアメリカを抜くのではないが、後者についても、二〇三〇年代にアメリカに挑戦し得るレベルに達するのではないか、との予想が現実味を帯びている。そして、中国が、こうした国力の拡大を背景に現状変更を目指す外交を展開していることが国際社会の懸念を呼んでいる。目下の焦点は、わが国や東南アジア諸国との間における領土紛争で、中国が一貫して強硬な姿勢を取り続けていることである。このため、「中国がアメリカを抜く経済大国となり、アメリカに挑戦し得る軍事大国となった際に、各国はどう対応すればよいのか」との危惧が高まっているのである。

高止まりしている。しかし、ここは、いったん立ち止まってみる冷静さが必要であろう。たとえば、この危惧の前提である「中国経済が高速で発展を続ける」という展望は妥当なのだろうか？ 現実の中国経済は、多くの課題を抱えているはずであり、両国関係を考える前提として、その現状分析を今一度行っておくことが必要なのではないか？ 本書執筆を構想した第一の理由はこうした疑問である。

第二の理由は、習近平政権の方向性が明らかにようになってきたことである。筆者はかつて『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』（編著、アジア経済研究所、二〇一三年）において、スタート直後の習政権の基本的な性格と政治・経済・外交・軍事・社会の課題について分析を試みたが、政権はその後、改革・開放の再始動を本格化する一方、空前の規模での腐敗退治に乗り出した。こうしたスタンスは、江沢民政権期とも、胡錦濤政権期とも大きく異なっており、違いをもたらした要因について分析しておく必要がある。結論を先取りして述べれば、習政権は「危機の時代の政権」であり、中国共産党を中心とする指導者層が深刻な危機意識を抱いているがゆえに、従来の政権ではみられなかった集権化を行い、改革を強力に推進することが可能となっている。本書では、こうしたダイナミズムについて、経済分野を中心に明らかにすることを意図した。

第三の理由は、第一の理由と重なるが、日本における中国論議のあり方に疑問を感じたことである。最近の例では、アジアインフラ投資銀行（Asia Infrastructure Investment Bank：AIIIB）参加をめぐる論議がある。日本政府（とそれに近い）筋では当初から「参加しない」とのスタンスが打ち出され、中国が国際通貨基金（IMF）やアジア開発銀行（ADB）など既存の国際金融機関で異議申し立てをしてきた経緯や理由が分析されることはなかったし、AIIIBの運営方針などに関する議論もなされなかった。しかし、AIIIBは、アジアにおけるインフラ投資を対象とする途上国主導型の国際金融機関であり、日本のアジア外交に影響を与える可能性がある。その意味

でもっと冷静な議論が交わされてもよかったのではないだろうか？ 本書では、AIIIBが中国経済や対外開放に對して有している意味に注目して分析を展開している。

なお、本書は、二〇一四年度に実施した機動研究事業の成果であり、著者にとつて初の単著となった。当初は複数研究者による共同研究方式も考えたが、習政権を一人の研究者の視点から分析することにも意味があると考え直した。最後に構成を紹介しておく。まず、全体を貫く問題意識について序章で明らかにした。以下、第一章…経済の現況と課題、第二章…国内改革の現況と課題、では、マクロレベルの問題を取り上げ、第三章…対外開放の新構想とそのねらい、第四章…都市・農村一体的発展戦略の行方、第五章…第一次五カ年長期計画、では、特定された分野を取り上げて分析し、終章で再び序章の問題意識に立ち返って習政権の展望を試みている。

章立てから明らかのように、筆者がもっとも重要と考える問題や分野を選択して論じており、読者によっては不満が残るかもしれない。また、分析における筆者の力量不足にはご寛恕を願うしかない。本書全体を通じて、習近平時代の中国経済の実像にいくらかでも迫ることが出来ていれば、望外の幸せである。

（おおにし やすお／アジア経済研究所 新領域研究センター）